

万に備え食糧保障

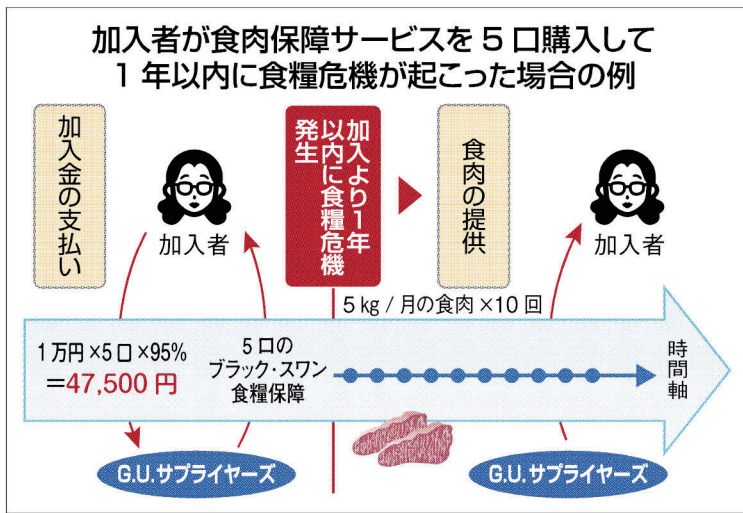
食肉現物で供給

「ブラック・スワン（予測不可能な事態）が起こった時、食肉を現物で供給したい」。新型コロナウイルスの流行による市場の混乱を教訓に、G.U. サプライヤーズは大きな挑戦だ。（大阪市港区、草間弘）

新サービスで勝つ

新サービスは感染症の世界的拡大や自然災害などにより食糧危機が起きた際、加入者へ食肉を10カ月間現物支給する保障サービス。1口当たり1万円（消費税込み）を支払えば、豚肉なら1キログラム、鶏肉なら2キログラムを毎月受け取れる仕組みだ。豚肉輸入価格の加重平均が1キログラムあたり3500円を上回ると食糧危機が起きたと判断し、自動的に食肉が配布される。

G. U. サプライヤーズ



在庫を生かす
G. U. サプライヤーズは大手食品加工メーカーやレストランにかさが飲食店の大手チーフや外国産食肉の卸売りを手がける。メニューや数千店舗への輸入食肉レシピを提供する細やかな手をかける。



不測の事態が起こった時、加入者に提供する外国産食肉（G. U. サプライヤーズ提供）

消費者向けサービス業容拡大

「食料自給率（カロリーベース）は野菜76%、魚介類54%なのに、畜産物は15%以下と低い。『備蓄できない肉類はパンデミック（世界的大流行）や戦争などで食糧危機が来れば手に入らなくなる。残りは流動的な米中対立も混迷を極め、食肉を現物支給する必要がある。』」

10万口契約目標

「食糧保障で出た利益を生かし、農業ビジネスへの投資も考えた」と話す。災害や国際情勢の変化でサプライチェーンが寸断されれば、これまで当たり前だったものが手に入らなくなる可能性は十分にある。同社は、その時に備え、食糧の輸入に留まらない新ビジネスを模索し続ける考えだ。（大阪・大川藍）

「在庫であることから、不測の事態になって消費者に直接支給しても十分に行き渡る。」

「（同）との危機感から、自社の在庫を生かしたビジネスを考案した。日本の2019年度、食料自給率（カロリーベース）は野菜76%、魚介類54%なのに、畜産物は15%以下と低い。『備蓄できない肉類はパンデミック（世界的大流行）や戦争などで食糧危機が来れば手に入らなくなる。残りは流動的な米中対立も混迷を極め、食肉を現物支給する必要がある。』」

「食肉以外にも小麦など自給率が低く、外国に生産を頼る食糧は多くある。草間社長は「食糧保障で出た利益を生かし、農業ビジネスへの投資も考えた」と話す。

「食肉以外にも小麦など自給率が低く、外国に生産を頼る食糧は多くある。草間社長は「食糧保障で出た利益を生かし、農業ビジネスへの投資も考えた」と話す。

「食肉以外にも小麦など自給率が低く、外国に生産を頼る食糧は多くある。草間社長は「食糧保障で出た利益を生かし、農業ビジネスへの投資も考えた」と話す。」